「愛知県野菜生産振興方針」の概要

(2021 年度から 2025 年度までの 5 年間)

○ 本県野菜部門は、本県農業産出額の4割を占める主要な部門。野菜産出額2019年実績1,010億円(本県農業産出額2,949億円) 本県の野菜品目別産出額上位6品目(※)は、本県野菜産出額の6割を占めており、全国順位も上位の主要品目。

- 本県の野菜の市場出荷先は、県外への市場出荷が68%、県内への市場出荷が32%。
- 本県は、施設野菜と秋冬露地野菜を中心に産地を形成。
- |※ 野菜上位6品目産出額2019年実績 ()内は品月別全国順位
 - キャベツ185億円(1)・トマト151億円(3)・レそ133億円(1)・いちご85億円(8)・ブロッコリー32億円(6)・なす30億円(7)

【2025年にめざす姿】

野菜産地のパワーアップを進め担い手の育成と高い生産性の実現を目指します 【野菜産出額の目標】 1,130億円(目標年度2025年)

【品目別産出額の目標】 キャベツ 260 億円、トマト 1	49 億円、しそ 135 億円、いちご 106 億円、ブロッコリー40億円	、なす33億円
		1
重点生産振興施策1 野菜産地の生産力強化	重点生産振興施策2 多様なニーズへの対応	品目別の主な取組
(1)「野菜産地を支える担い手の確保・育成」	(1)「加工·業務用野菜の推進と安定供給」	あいちの園芸生産力の強化に向け
【現状と課題】 高齢化や、小規模な農業者の離農等により、作付面積や出荷量が減少 →担い手の確保・育成を図る取組の強化が必要 【今後の取組】 ○ 基幹経営体の育成	【現状と課題】 本県はキャベツを中心に、たまねぎ、にんじん等で加工・業務用を推進加工・業務用需要における実需者の国産志向の高まり→加工・業務用野菜の取組強化が必要 【今後の取組】 実需者ニーズ(定時・定量・定質・定価)に的確に応える取組 ○ 加工・業務用に向く品種の選定、栽培技術体系の確立による安定出荷、契約取引の推進 ○ 定植機・乗用管理機等や鉄製コンテナの一層の導入による省力化の推進	た一体的支援プログラム対象品目 いちご ○新たな担い手の確保・育成 ○生産基盤の強化 ○担い手の経営安定 なす ○新たな担い手の確保・育成 ○新技術による出荷量増加 ○選果労力の負担軽減 プロッコリー ○栽培面積の拡大 ○出荷調製作業の軽減
○ 多様な人材の確保·育成 収穫作業の委託、出荷代行等の支援 (2)「スマート農業等の新技術を活用した生産力強化」	(2)「あいち産野菜の魅力を伝える取組」	指定野菜に指定されている品目
【現状と課題】 全国的にIoT、AI、ロボティクス活用等が急速に進展施設野菜 あいち型植物工場を導入したモデル的な取組では収量が向上→産地全体への普及が必要生産施設の高度化や、更なる新技術の開発・普及の加速化が必要露地野菜担い手の高齢化や経営規模の拡大→省力化・自動化技術の開発・普及の加速化が必要	【現状と課題】 全国有数の野菜産地であることや野菜主要品目について認知不足 →一層の周知が必要 愛知県産いちごのPRや愛知県オリジナル品種のブランド化を推進 →新品種等の一層の周知が必要 あいちの伝統野菜の価値を県民へ広く周知 →今後ともあいちの伝統野菜を継承していくため、取組内容の検討が必要	キャベツ、トマト、なす、きゅうり、 ねぎ、だいこん、にんじん、 たまねぎ、ほうれんそう、はくさい、 レタス 特定野菜に指定されている品目 いちご、ブロッコリー、れんこん、 スィートコーン、みつば、ふき、ちん

【今後の取組】

導入等

導入

施設野菜 〇 あいち型植物工場の一層の普及やデータ活用の加速化 牛産施設の高度化の推進

> ○ 生育診断や収量予測技術等新技術の開発・実証試験の加速化 現地への導入推進

露地野菜 ○ 省力化等の新技術の開発や実証試験の加速化及び現地への導入の推進

【今後の取組】

- あいち産野菜のイメージアップを図る取組
 - …知名度向上・需要拡大を図る取組を推進
- あいち産いちごの魅力を伝える取組
 - ・・・・県・農業団体が連携し愛知県オリジナル品種のブランド化を推進
- あいちの伝統野菜の継承のための取組・・・今後のあり方を関係者で検討

① 施設整備や機械・機器の ② 集出荷場等の再編整備 ③ 野菜価格安定事業等を ④ 災害対策の推進 ⑤ 園芸優良種苗の生産供給 ⑥ 環境と安全に配慮した 活用した経営安定 体制の維持・発展 野菜生産の取組 課題 施設等の老朽化等 課題 集出荷場等の老朽化 課題 産地の高齢化や縮小 課題 自然災害の多発 課題 優良種苗生産施設の老朽化 課題 農業者の負担 物流業界の人手不足 コロナ禍等で価格急落 被害の甚大化 産地の縮小 取組 〇 再編整備による集約 取組 〇 施設整備や機械等の 取組 〇 価格安定事業の推進 取組 O BCPに基づく災害 取組 〇 今後のあり方や 取組 O GAP等の推進 化や機能強化の推進 〇 収入保険制度の周知 施設の再整備を O IPMの普及拡大 対策の推進 〇 技術実証等への支援 ○ 実需者ニーズへの と活用 〇 園芸施設共済の周知 検討 と活用 対応

┪げんさい、セルリー、カリフラワー

地域特産品目

つまもの、さやえんどう、温室メロ ン、すいか、じねんじょ

産地別計画の策定と実践

【産地戦略】

延べ65産地で策定 産地関係者と連携して実践

【産地強化計画】

指定・特定54産地で策定 契約や加工・業務用取引を推進

【生産出荷近代化計画】

指定33産地で策定 作付や出荷目標を策定し実践